

商工会議所LOBO(早期景気観測)

－ 2011年5月調査結果 －



業況DIは、東日本大震災の影響が大きく、低水準で推移

<結果のポイント>

- ◇ 5月の全産業合計の業況DIは、▲54.4（前月比＋3.3ポイント）と、5カ月ぶりにマイナス幅が縮小した。しかし、東日本大震災の影響で、過去最大の悪化幅（▲11.8ポイント）を記録した4月からの改善は小幅にとどまり、低水準で推移している。
- ◇ 業種別では、製造業は、一部で工場機能の回復に伴い、生産が再開されたことにより、業況DIは、前月より若干改善。また、小売業・サービス業は、過度な自粛ムードの見直しもあり、マイナス幅が縮小した。しかし、原発問題に伴う電力不足や風評被害の影響で、生産・消費とも本格的な回復には至っておらず、製造業や小売業の下振れにより、卸売業は、マイナス幅が大きく拡大した。
- ◇ 項目別では、売上DIは、生産や消費に上向き兆しがみられることから、前月よりマイナス幅が5.0ポイント縮小。また、復興需要が徐々に出ていることから、建設業の従業員DIは改善傾向にある。一方、仕入単価DIは、建材等の不足に伴う価格上昇により、厳しい水準が続いている。
- ◇ 先行きについては、先行き見通しDIは▲47.4と、今月から＋7.0ポイント改善する見通し。部材の調達難の解消に伴う生産回復や、夏物商品の売上増加への期待が出ている。しかし、原発問題の長期化に伴い、夏場の節電による生産活動の縮小や消費意欲の低迷への不安を訴える声も多い。また、サプライチェーン（供給体制）の寸断を契機とした、親企業の海外移転加速も懸念される。

----- 調査要領 -----

○調査期間 2011年5月18日～24日

○調査対象 全国の409商工会議所が2703企業等にヒアリング（震災被災地を除く）

（内訳）建設業：401 製造業：641 卸売業：251 小売業：748 サービス業：662

○調査項目 今月の業況・売上・採算などについての状況および自社が直面する問題等

※DI値（景況判断指数）について

DI値は、業況・売上・採算などの各項目についての、判断の状況を表す。ゼロを基準として、プラスの値で景気の上向き傾向を表す回答の割合が多いことを示し、マイナスの値で景気の下向き傾向を表す回答の割合が多いことを示す。したがって、売上高などの実数値の上昇率を示すものではなく、強気・弱気などの景況感の相対的な広がり意味する。

DI = (増加・好転などの回答割合) - (減少・悪化などの回答割合)
業況・採算：(好転) - (悪化) 売上：(増加) - (減少)

＜産業別の特徴的な動き＞

産業別にみると、業況D I のマイナス幅は、卸売業はマイナス幅が拡大したものの、他の4業種は縮小した。

各業種から寄せられた特徴的なコメントは以下のとおり。

【建設業】	DI値のマイナス幅(最近6カ月の傾向)					
	業況	売上	採算	資金繰り	仕入単価	従業員
	⇔	⇔	⇔	⇔	↓	↑

- ・「復興需要により売上は増加しつつあるものの、供給不足による資材価格の上昇や今後の人手不足を懸念」(建築工事業)
- ・「公共事業が被災地に集中し、他地域における工事予算が削減されることを懸念」(一般工事業)
- ・「住宅エコポイント制度の対象となる新築、リフォームの着工期限が7月末と、5カ月前倒しされることから、今後駆け込み需要が増える見通し」(建築工事業)

【製造業】	業況	売上	採算	資金繰り	仕入単価	従業員
	⇔	⇔	⇔	⇔	⇔	⇔

- ・「放射能問題の影響で、出荷製品の検査証明を求められ、多額の費用が発生。また、一部の得意先から取引を停止された」(食料品製造業)
- ・「取引先が組立ラインを稼働できず、納入量を調整せざるを得なくなったため、売上が減少。6月以降は回復が見込まれる」(輸送用機械器具製造業)
- ・「円高により、大手チェーンストアが海外製品の直輸入を増やしたため、売上が減少」(家具製造業)

【卸売業】	業況	売上	採算	資金繰り	仕入単価	従業員
	↓	↓	↓	⇔	⇔	⇔

- ・「新茶販売のシーズンであるが、関東地方における茶葉の放射能汚染により、売上が減少したため、経営が非常に厳しい」(食料・飲料卸売業)
- ・「取引先が工場を操業停止しているため、製品を出荷できない。今後も回復の見通しが立っていない」(自動車部品卸売業)
- ・「人件費の上昇に伴い、中国製品の価格が上昇している。販売価格に転嫁したいが、売上への影響が懸念されるためできない」(自転車卸売業)

【小売業】	業況	売上	採算	資金繰り	仕入単価	従業員
	⇔	⇔	⇔	⇔	⇔	⇔

- ・「浜岡原発の停止に伴う節電対応により、休日や営業時間の変更等が考えられ、来客数に影響が及ぶ見通し」(総合スーパー)
- ・「節電対応に伴い、クールビズ需要が例年以上に増加」(百貨店)
- ・「外国人観光客数が落ち込んでいる。この状況が1～2年続くと思われる」(商店街)

【サービス業】	業況	売上	採算	資金繰り	仕入単価	従業員
	⇔	⇔	⇔	⇔	⇔	⇔

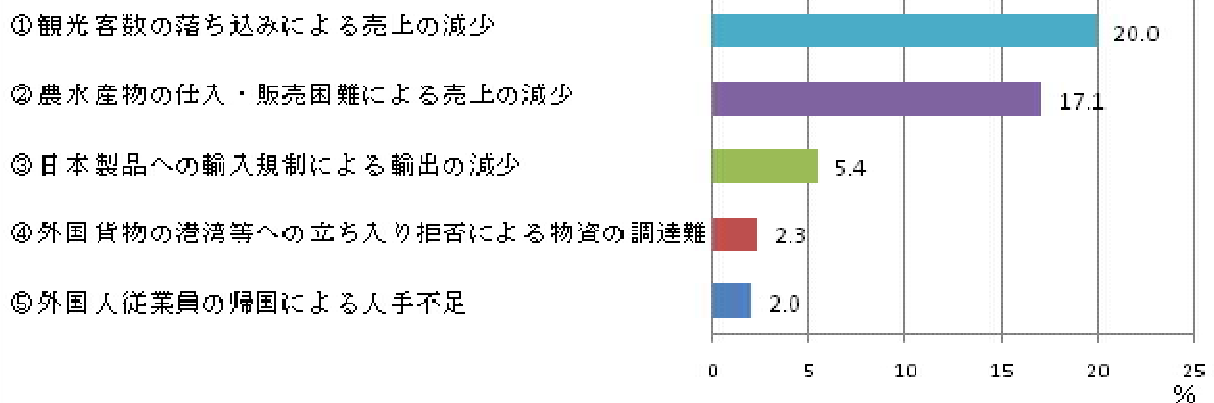
- ・「製造業の生産が低迷していることから、輸送需要が前年比3～4割も減少」(運送業)
- ・「自粛ムードが一段落し、売上が昨年並みに回復」(食堂、レストラン)
- ・「原発事故の風評被害により、外国人ビジネス客および観光客の宿泊が激減」(旅館)

＜ 2011 年 5 月付 帯調査結果 ＞

【原発事故に伴う風評被害の影響】

- ・ 約 4 割の企業に影響が及んでいる。
- ・ 影響の内容については、「観光客の落ち込みによる売上の減少」（20.0%）、「農水産物の仕入・販売困難による売上の減少」（17.1%）が特に多い。
- ・ 地域別では、東北地方を中心に、全国各地に風評被害の影響が広がっている。

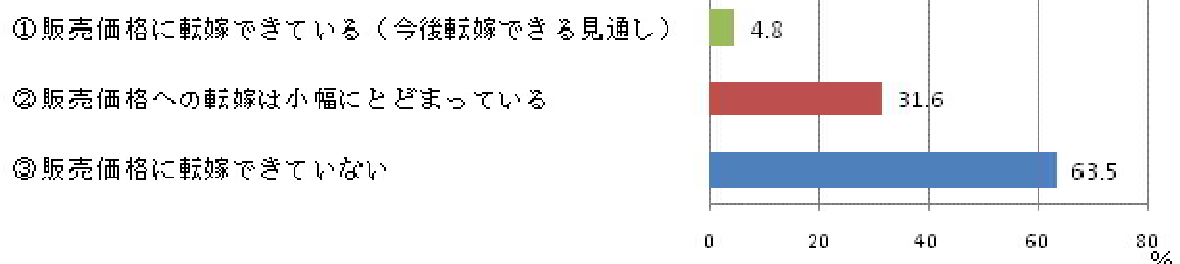
＜ 選択肢 ＞ （複数回答）



【仕入価格の上昇を受けての価格転嫁の状況】

- ・ 「販売価格に転嫁できていない」もしくは「販売価格への転嫁は小幅にとどまっている」との回答が 95%以上。
- ・ 産業別では、サービス業で「③販売価格に転嫁できていない」との回答が 8 割を超える。

＜ 選択肢 ＞



【業況についての判断】

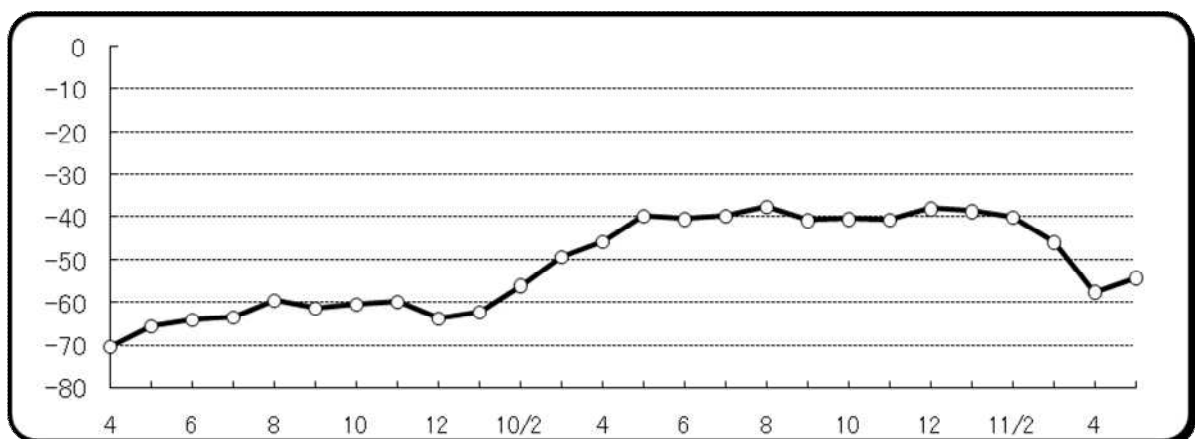
- 5月の景況をみると、全産業合計の業況DI（前年同月比ベース、以下同じ）は▲54.4（前月比+3.3ポイント）となり、マイナス幅が縮小した。産業別にみると、卸売業は▲59.1（前月比▲7.2ポイント）となりマイナス幅が大幅に拡大したが、他の4業種はマイナス幅が縮小した。
- 向こう3カ月（6～8月）の先行き見通しについては、全産業合計の業況DI（今月比ベース）は▲47.4とマイナス幅は縮小する見込み。
- 産業別に先行き見通しをみると、今月と比べ、全ての業種でマイナス幅が縮小する見込み。

業況DI(前年同月比)の推移

	10年 12月	11年 1月	2月	3月	4月	5月	先行き見通し 6～8月
全産業	▲38.1	▲38.7	▲40.1	▲45.9	▲57.7	▲54.4	▲47.4
建設	▲50.7	▲48.7	▲50.9	▲59.5	▲60.3	▲56.1	▲52.3
製造	▲27.1	▲26.8	▲29.8	▲35.7	▲50.2	▲48.6	▲42.9
卸売	▲26.3	▲36.4	▲33.8	▲37.1	▲51.9	▲59.1	▲48.5
小売	▲39.1	▲37.4	▲38.7	▲46.0	▲58.1	▲54.8	▲44.3
サービス	▲45.0	▲46.8	▲48.0	▲51.5	▲66.4	▲57.2	▲52.2

※「先行き見通し」は当月に比した向こう3カ月の先行き見通しDI

《業況DI(全産業・前年同月比)の推移》



【売上（受注・出荷）の状況についての判断】

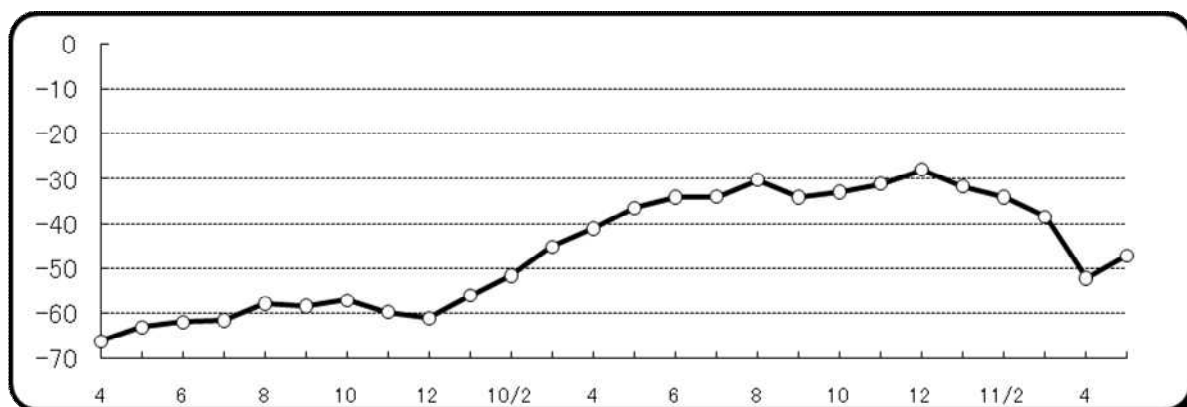
- 売上面では、全産業合計の売上D Iは▲47.2（前月比+5.0ポイント）となり、マイナス幅は縮小。産業別にみると、卸売業はマイナス幅が大幅に拡大したものの、生産・消費が回復傾向にあることから、他の4業種はマイナス幅が縮小した。
- 向こう3カ月（6～8月）の先行き見通しについては、全産業合計の売上D I（今月比ベース）は▲41.6と、今月から5.6ポイント改善の見込み。
- 産業別に先行き見通しをみると、今月と比べ、建設業はマイナス幅が拡大するものの、他の4業種は縮小する見込み。

売上（受注・出荷）D I（前年同月比）の推移

	10年 12月	11年 1月	2月	3月	4月	5月	先行き見通し 6～8月
全産業	▲28.0	▲31.6	▲34.0	▲38.4	▲52.2	▲47.2	▲41.6
建設	▲46.0	▲46.1	▲48.6	▲51.0	▲51.9	▲44.9	▲46.0
製造	▲9.6	▲15.8	▲17.1	▲22.7	▲44.0	▲38.6	▲34.7
卸売	▲18.0	▲24.5	▲30.8	▲26.7	▲46.6	▲54.5	▲39.1
小売	▲30.8	▲31.5	▲34.4	▲42.4	▲52.2	▲48.5	▲40.7
サービス	▲36.4	▲41.5	▲43.0	▲47.3	▲63.9	▲53.5	▲48.0

※「先行き見通し」は当月に比した向こう3カ月の先行き見通しD I

《売上（受注・出荷）D I（全産業・前年同月比）の推移》



【採算の状況についての判断】

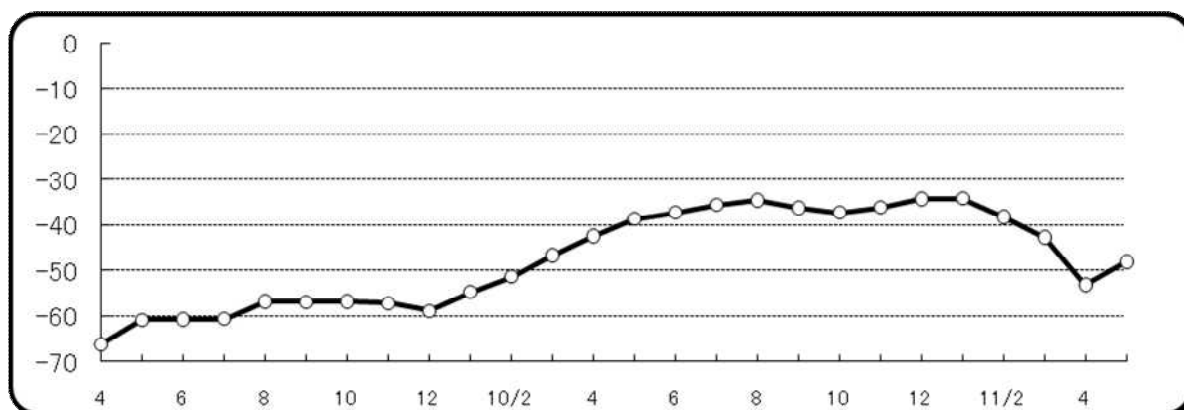
- 採算面では、全産業合計の採算D Iは▲48.3（前月比+5.0ポイント）となり、マイナス幅は4カ月ぶりに大幅に縮小。産業別にみると、卸売業はマイナス幅の拡大となったものの、生産・消費が回復傾向にあることから、他の4業種はマイナス幅が縮小した。
- 向こう3カ月（6～8月）の先行き見通しについては、全産業合計の売上D I（今月比ベース）は▲43.3と、今月から5.0ポイント改善の見込み。
- 産業別に先行き見通しをみると、今月と比べ、製造業はほぼ横ばいとなるものの、他の4業種は縮小する見込み。

採算D I（前年同月比）の推移

	10年 12月	11年 1月	2月	3月	4月	5月	先行き見通し 6～8月
全産業	▲34.5	▲34.4	▲38.4	▲42.9	▲53.3	▲48.3	▲43.3
建設	▲52.3	▲46.5	▲52.8	▲56.5	▲56.9	▲50.7	▲49.3
製造	▲25.4	▲26.5	▲31.3	▲36.3	▲53.6	▲43.4	▲44.2
卸売	▲18.8	▲22.4	▲26.2	▲25.0	▲38.2	▲45.5	▲32.3
小売	▲33.0	▲27.3	▲33.1	▲39.5	▲47.9	▲46.0	▲38.7
サービス	▲40.7	▲47.1	▲47.0	▲51.4	▲63.8	▲55.7	▲48.0

※「先行き見通し」は当月に比した向こう3カ月の先行き見通しD I

《採算D I（全産業・前年同月比）の推移》



(参考)

資金繰りD I（前年同月比）の推移

	10年 12月	11年 1月	2月	3月	4月	5月	先行き見通し 6～8月
全産業	▲ 25.7	▲ 27.0	▲ 24.7	▲ 29.2	▲ 34.0	▲ 31.5	▲ 31.6
建設	▲ 41.7	▲ 40.4	▲ 38.1	▲ 37.7	▲ 38.8	▲ 33.7	▲ 35.4
製造	▲ 20.1	▲ 21.4	▲ 20.4	▲ 24.5	▲ 31.6	▲ 30.0	▲ 32.9
卸売	▲ 12.7	▲ 18.8	▲ 8.1	▲ 17.1	▲ 22.4	▲ 20.6	▲ 21.4
小売	▲ 24.9	▲ 21.6	▲ 22.0	▲ 28.6	▲ 31.7	▲ 31.1	▲ 28.0
サービス	▲ 27.3	▲ 32.7	▲ 29.6	▲ 33.9	▲ 41.3	▲ 37.0	▲ 36.2

D I = (好転の回答割合) - (悪化の回答割合)

【前年同月比D I】全産業合計の資金繰りD Iは▲ 31.5となり、マイナス幅は縮小した。産業別にみても、震災対応の緊急保証制度による融資等が始まったことから、全ての業種でマイナス幅が縮小した。

【先行き見通しD I】全産業合計の先行き見通しをみると、ほぼ横ばいで推移する見通し。産業別にみると、建設業、製造業はマイナス幅が拡大、卸売業、サービス業はほぼ横ばい、小売業はマイナス幅が縮小する見込み。

仕入単価D I（前年同月比）の推移

	10年 12月	11年 1月	2月	3月	4月	5月	先行き見通し 6～8月
全産業	▲ 16.3	▲ 18.3	▲ 26.0	▲ 36.8	▲ 35.8	▲ 35.8	▲ 33.5
建設	▲ 16.0	▲ 22.7	▲ 30.6	▲ 45.3	▲ 53.0	▲ 57.0	▲ 54.9
製造	▲ 20.8	▲ 24.5	▲ 32.8	▲ 42.3	▲ 43.4	▲ 40.2	▲ 36.2
卸売	▲ 15.0	▲ 14.0	▲ 24.6	▲ 33.6	▲ 22.9	▲ 23.1	▲ 26.9
小売	▲ 9.4	▲ 10.8	▲ 13.6	▲ 28.5	▲ 25.7	▲ 27.7	▲ 25.2
サービス	▲ 20.2	▲ 18.6	▲ 30.0	▲ 35.5	▲ 33.2	▲ 31.4	▲ 28.4

D I = (下落の回答割合) - (上昇の回答割合)

【前年同月比D I】全産業合計の仕入単価D Iは▲ 35.8となり前月から横ばいで推移。産業別にみると、建設業、小売業はマイナス幅が拡大したものの、製造業、サービス業はマイナス幅が縮小、卸売業はほぼ横ばいで推移した。

【先行き見通しD I】全産業合計の先行き見通しをみると、マイナス幅は今月と比べ縮小する見通し。産業別にみると、今月と比べ、卸売業はマイナス幅が拡大するものの、他の4業種はマイナス幅が縮小する見込み。

従業員D I（前年同月比）の推移

	10年 12月	11年 1月	2月	3月	4月	5月	先行き見通し 6～8月
全産業	▲ 9.2	▲ 9.0	▲ 10.8	▲ 11.9	▲ 13.2	▲ 12.1	▲ 11.6
建設	▲ 23.6	▲ 21.9	▲ 23.0	▲ 23.9	▲ 23.5	▲ 19.8	▲ 19.8
製造	▲ 8.7	▲ 10.1	▲ 11.3	▲ 11.6	▲ 13.6	▲ 14.5	▲ 12.5
卸売	▲ 9.1	▲ 10.5	▲ 10.0	▲ 12.1	▲ 15.3	▲ 14.2	▲ 13.4
小売	▲ 4.4	▲ 4.0	▲ 6.9	▲ 6.5	▲ 4.2	▲ 3.8	▲ 6.1
サービス	▲ 5.8	▲ 4.2	▲ 6.7	▲ 10.3	▲ 15.5	▲ 12.9	▲ 10.6

D I = (不足の回答割合) - (過剰の回答割合)

【前年同月比D I】全産業合計の従業員D Iは▲ 12.1となり、マイナス幅は縮小した。産業別にみると、建設業では復興需要等により不足感が強まっている。また、卸売業、サービス業では過剰感が弱まったものの、製造業、小売業はほぼ横ばいで推移した。

【先行き見通しD I】全産業合計の先行き見通しをみると、今月と比べほぼ横ばいとなる見込み。産業別にみると、建設業、卸売業はほぼ横ばい、製造業、サービス業は過剰感が弱まるものの、小売業は過剰感が強まる見通し。

※「先行き見通し」は当月に比べた向こう3カ月の先行き見通しD I

【ブロック別概況】

- ブロック別の業況D I（前年同月比ベース）は、近畿、中国、四国でマイナス幅が拡大、他の6地域はマイナス幅が縮小した。
- 中国では自動車産業の減産の影響で、製造業を中心にマイナス幅が大幅に拡大（前月比▲8.1ポイント）。近畿、四国は仕入価格の高騰による採算の悪化、観光客の減少に伴う消費の低迷等により、前月に続きマイナス幅が拡大した。
- ブロック別の向こう3カ月（6～8月）の業況の先行き見通しは、今月と比べ、九州はほぼ横ばいで推移、その他のブロックではマイナス幅は縮小する見込み。特に北海道、東北は自粛ムードの緩和、震災からの復興需要の期待から今月から大幅に改善する見込み。

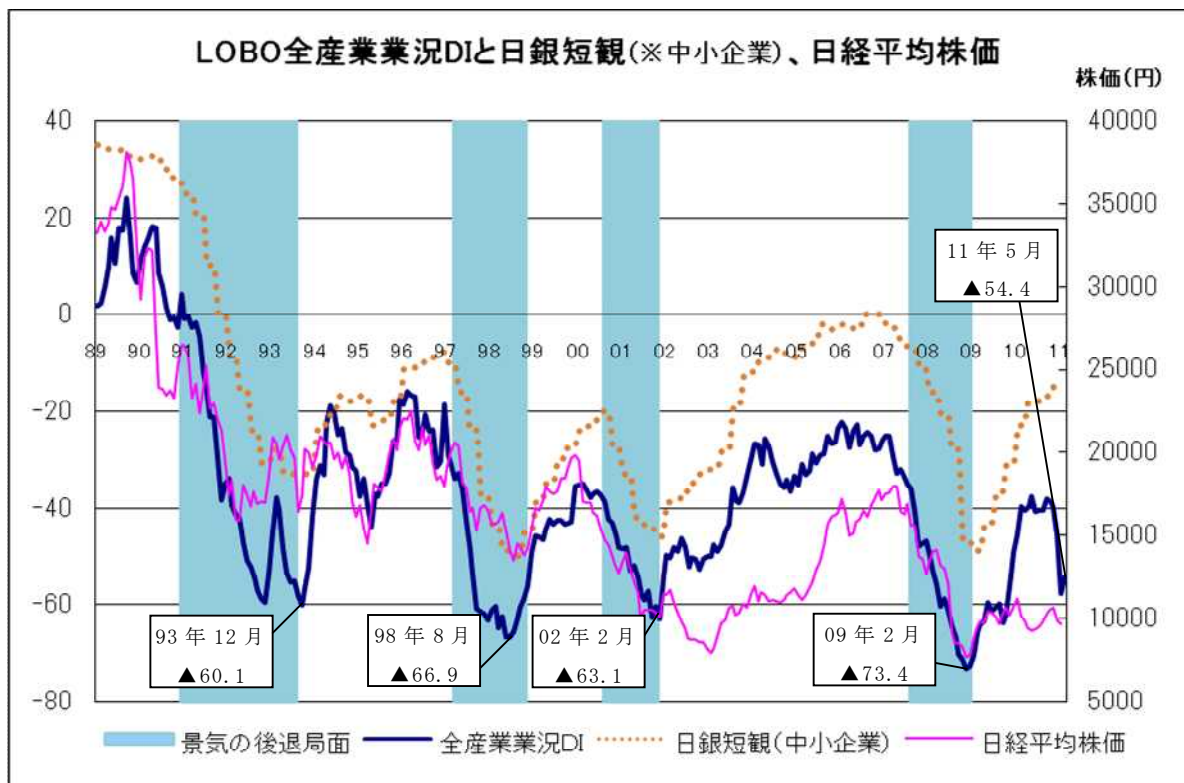
ブロック別・全産業業況D I（前年同月比）の推移

	10年 12月	11年 1月	2月	3月	4月	5月	先行き見通し 6～8月
全 国	▲ 38.1	▲ 38.7	▲ 40.1	▲ 45.9	▲ 57.7	▲ 54.4	▲ 47.4
北 海 道	▲ 49.0	▲ 48.9	▲ 48.3	▲ 51.1	▲ 49.4	▲ 47.3	▲ 31.1
東 北	▲ 25.5	▲ 34.2	▲ 40.6	▲ 58.2	▲ 66.3	▲ 56.8	▲ 41.2
北陸信越	▲ 32.3	▲ 34.7	▲ 35.1	▲ 45.0	▲ 62.3	▲ 58.8	▲ 54.1
関 東	▲ 36.2	▲ 34.5	▲ 38.7	▲ 49.5	▲ 63.7	▲ 56.2	▲ 53.5
東 海	▲ 29.0	▲ 35.1	▲ 23.7	▲ 28.9	▲ 53.9	▲ 50.3	▲ 39.7
近 畿	▲ 44.1	▲ 43.4	▲ 46.3	▲ 47.3	▲ 54.3	▲ 55.8	▲ 48.7
中 国	▲ 50.5	▲ 44.2	▲ 45.7	▲ 51.1	▲ 52.5	▲ 60.6	▲ 47.5
四 国	▲ 38.2	▲ 42.3	▲ 46.3	▲ 41.4	▲ 52.2	▲ 55.7	▲ 46.7
九 州	▲ 45.2	▲ 42.7	▲ 41.7	▲ 47.4	▲ 50.8	▲ 43.9	▲ 43.5

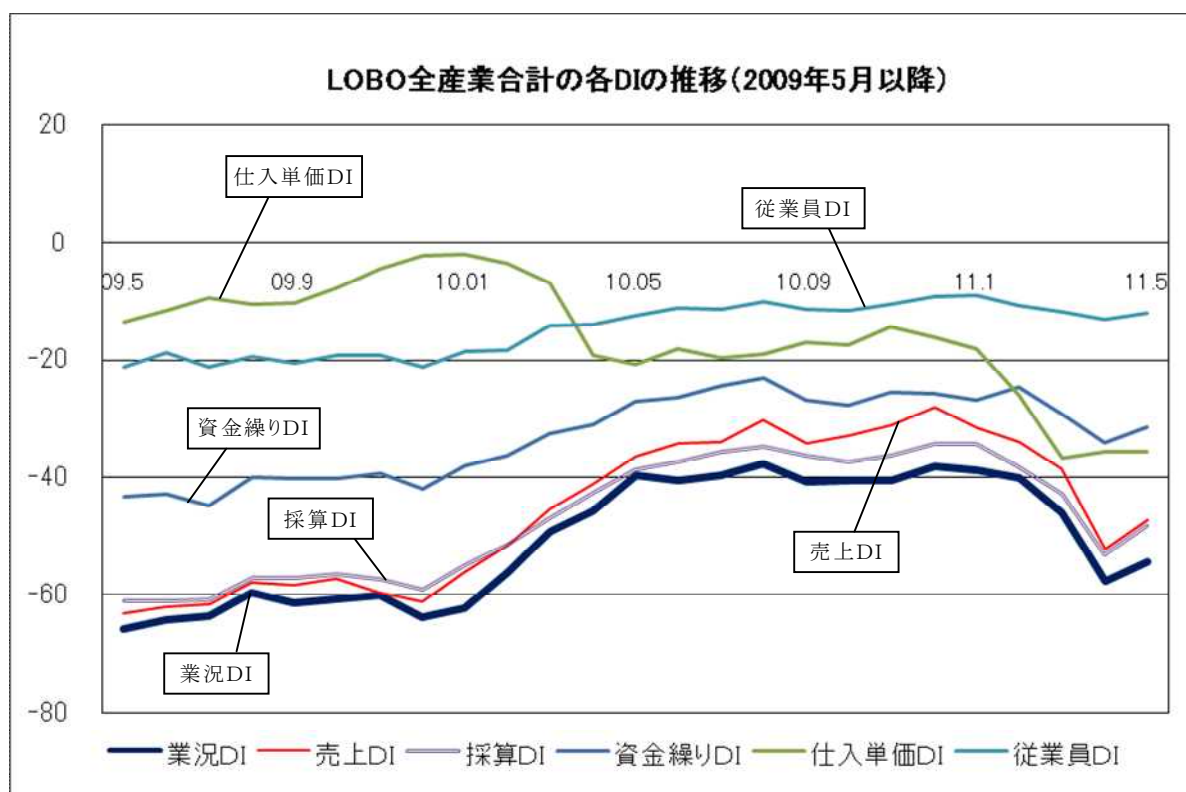
※「先行き見通し」は当月に比べた向こう3カ月の先行き見通しD I

【ブロック別・特徴的なコメント】

産 業	概 況
北海道	・観光客の減少、個人消費の低迷等の影響が徐々に始まっている（総合卸売業） ・<u>地元中学校の修学旅行の行き先が当初予定していた東北地方から変更となり、対応に苦慮した</u>（旅行業） ・来月から新しい船舶の建造が開始されることから、明るい兆しが感じられる（建設用・建築用金属製品製造業）
東北	・原発事故に伴い、警戒区域に指定された工事現場に入れない。受注がキャンセルされた上に、現場から機材、資材等の持出しができない。（電気工事業） ・取引先の国外および関西方面への生産シフトに伴い、今後の受注減少が懸念される（電気機械器具製造業） ・取引先の被災により受注が減少、今夏のボーナスを引き下げることで対応（情報サービス業）
北陸信越	・セメント価格が上昇、これに付随して他の部材も値上がりの兆しがある（一般工事業） ・<u>組立工場に部品を供給しても、他社製の部品が不足していることから完成品にならず、今後の売上減少が懸念される</u>（電子部品製造業） ・節電意識の高まりから、クールビズ商材に期待（百貨店）
関東	・震災により取引先数社が全壊となった。売上が減少したほか、売掛金回収に影響が及んでいる（繊維品卸売業） ・メーカーの生産縮小のため運送需要も減少。特に東北方面の輸送では、帰り荷の確保が困難（運送業） ・ゴールデンウィーク中は客足が戻ったが、その後は低迷。<u>放射能汚染や津波の影響で旅行客が沿岸地域を敬遠している</u>（旅館業）
東海	・原材料の調達難、電力不足に伴う、休日・深夜作業による人件費増が懸念される（鉄素形材製造業） ・原発事故の影響で、調味料の原料となる野菜（トマト）の栽培を今年度は中止した（調味料製造業） ・<u>可搬型発電機の需要が高く、品薄状態が続いている</u>（産業用機械器具賃貸業）
近畿	・原材料価格が上昇したことにより、収益に影響が出ている。品不足が解消するまでは低価格の注文には応じられない（一般工事業） ・震災の影響で自動車の生産が停止・縮小。<u>カーシートの受注がなく、生産を停止している</u>（織物製造業） ・海外観光客等の減少を、関東・東北方面から関西方面へ変更している修学旅行の取り込み等で等で補っている状況（旅行業）
中国	・震災の影響により<u>自動車産業が生産縮小。この影響で鉄鋼メーカーの減産、さらに、耐火物業界へと波及している</u>（耐火物製造業） ・漁獲量、漁獲高とも増加しているが、消費者の買い控えで横ばい状態が続いている（水産物卸売業） ・震災の影響により東日本への旅行を敬遠する傾向があり、ゴールデンウィーク中の観光客数は例年に比べて多かった（旅館業）
四国	・<u>建築関係の材料の納期が遅れ、工期を延長せざるを得ない</u>（建築工事業） ・原材料の綿糸価格が、昨年夏頃より急騰。採算確保は来年2月～3月ぐらいまで厳しい（繊維製品製造業） ・昆布等の乾物食品の仕入れ価格が上昇傾向にあるが、販売価格に転嫁できず利益圧縮となっている（食堂、レストラン）
九州	・震災の影響により浴槽が品薄状態。1カ月待っても入手困難な状況（一般工事業） ・インキ、紙等の印刷資材が不足しており、安定的な確保が今後の課題。6月からインキが1割程度値上げされることを懸念（印刷業） ・<u>九州新幹線開通後、観光客が増加、飲食業は好調</u>であるものの、小売業は依然として低調（商店街）



※短観（中小企業）：資本金2千万円以上の企業が調査対象



商工会議所LOBO(早期景気観測) —2011年5月調査結果(概要版)—

平成23年 5月31日

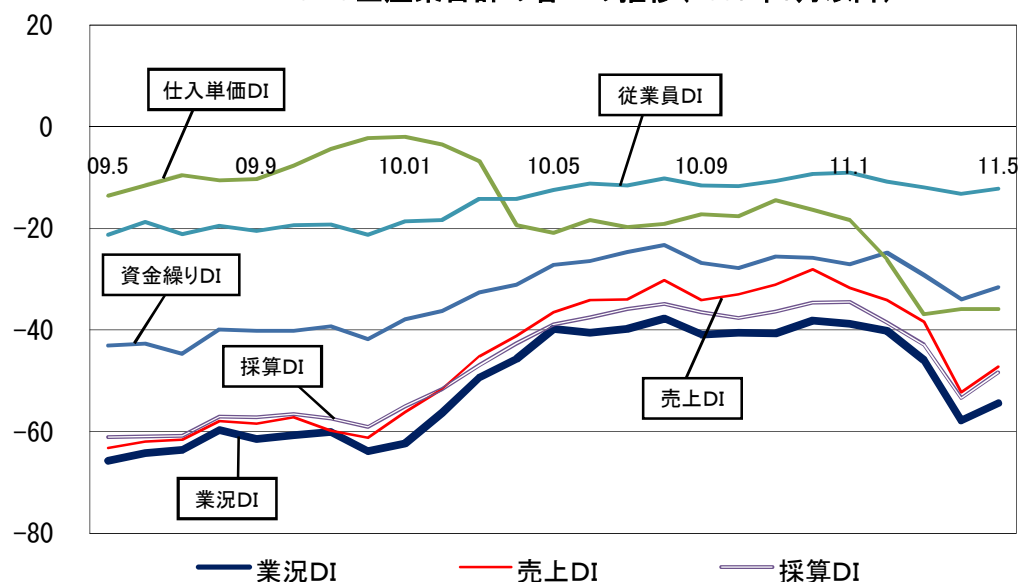
業況DIは、東日本大震災の影響が大きく、低水準で推移

ポイント

▶ 2011年5月の全産業合計の業況DIは、▲54.4（前月比+3.3ポイント）と、5カ月ぶりにマイナス幅が縮小。しかし、東日本大震災の影響で、過去最大の悪化幅（▲11.8ポイント）を記録した4月からの改善は小幅にとどまり、低水準で推移している。

▶ 先行きについては、部材の調達難の解消に伴う生産回復や、夏物商品の売上増加への期待が出ている。しかし、原発問題の長期化に伴い、夏の節電による生産活動の縮小や消費意欲の低迷への不安を訴える声も多い。

LOBO全産業合計の各DIの推移(2009年5月以降)



中小企業の声

[原発事故による影響]

- ▶ 地元中学校の修学旅行の行き先が当初予定していた東北地方から変更となり、対応に苦慮した (札幌・旅行業)
- ▶ 原発事故に伴い、警戒区域に指定された工事現場に入れない。受注がキャンセルされたうえ、現場から機材、資材等を持ち出せない (いわき・電気工事業)
- ▶ 放射能問題の影響で、出荷製品の検査証明を求められ、多額の費用が発生。また、一部の得意先から取引を停止された (石岡・畜産食料品製造業)
- ▶ 原発事故の風評により、外国人ビジネス客や観光客の宿泊が激減 (静岡・旅館)
- ▶ バスツアーがキャンセルになる等、例年に比べ団体観光客が落ち込んだ。原発事故の終息が不透明であり、今後もこの状況が続くことは避けられない (伊万里・陶磁器製造業)

[電力不足]

- ▶ 節電意識の高まりから、クールビズ商材に期待 (金沢・百貨店)
- ▶ 浜岡原発停止に伴い、中部電力管内も夏の電力不足が懸念される。生産活動の縮小により輸送需要が減少するのではと不安 (静岡・運送業)
- ▶ 電力不足に伴う、休日・深夜作業による人件費増が懸念される (碧南・鉄素形材製造業)
- ▶ 可搬型発電機の需要が高く、品薄状態が続いている (名古屋・産業用機械器具賃貸業)

[調達難]

- ▶ 震災の影響で鋳物の材料が不足していたが、徐々に東日本からも調達できるようになってきた (西尾・鉄素形材製造業)
- ▶ 浴槽が品薄状態。1カ月待っても入手困難な状況 (人吉・一般工事業)
- ▶ インキ、紙等の印刷資材が不足しており、安定的な確保が今後の課題。6月からインキが1割程度値上げされることを懸念 (佐賀・印刷業)

[仕入価格高騰]

- ▶ レアメタル等の原材料価格が上昇するも、製品価格に転嫁できない (富山・金属加工機械製造業)
- ▶ 国内での新車生産減少の影響で、中古車価格が高騰し、仕入が困難な状況 (ひたちなか・自動車整備業)
- ▶ 原材料の綿糸価格が、昨年夏頃より急騰。採算確保は来年2月～3月ぐらいまで厳しい (今治・繊維製品製造業)